



題字

埼玉県立大宮光陵高等学校 3年生
奥戸 聖斗 様

表紙
写真

第17回埼玉県議会フォトコンテスト 入選「一休み」
撮影者：沖舘 宏 様 撮影場所：嵐山町



マチイロ

議会だよりをスマホで見れます。



県議会公式
Twitter

県議会の最新情報を発信します。



県議会マスコット
「ポッポ」

主な内容

1 面

- ◆6月定例会の動き
- ◆議決の概要
- ◆「埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例」を可決
- ◆「埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例」を可決

2・3 面

- ◆一般質問
- ◆意見書

4・5 面

- ◆埼玉県議会議員名簿

6・7 面

- ◆委員会リポート
- ◆主要会派から

8 面

- ◆議長・副議長に聞く
- ◆フォトコンテスト作品募集中！
- ◆県議会クイズ プレゼント付き！
- ◆Twitter フォローキャンペーンを開催中

6 月 定 例 会 の 動 き

6月17日(金)から7月7日(木)までの21日間にわたり開かれました。

6月17日

開会日

知事提出議案について、知事から提案説明が行われました。
提案された議案のうち、補正予算第1号については急を要するため、同日中に常任委員会で審査が行われ、委員長報告を経て、採決が行われました。

6月23日・24日・
27日～29日

一般質問

15人の議員が質疑・質問を行い、活発な論議が行われました。
29日には知事追加提出議案について、知事から提案説明が行われました。(2・3面)

6月17日・7月1日

常任委員会

補正予算・条例などの議案および請願の審査などが行われました。(6面)

7月4日・5日

特別委員会

付託案件の審査が行われました。(6面)

7月7日

閉会日

各委員会の委員長報告を受けて討論・採決が行われました。



採決の様子

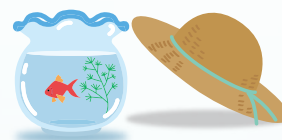
議決の概要

●知事提出議案

- 令和4年度埼玉県一般会計補正予算(第1号)(急施)
歳入歳出予算補正額 2億7,926万1千円
食費等の物価高騰等に直面する低所得のひとり親世帯に対する生活支援特別給付金支給に要する経費
- 令和4年度埼玉県一般会計補正予算(第2号)
歳入歳出予算補正額 24億7,049万円
原油価格や物価高騰の影響を受ける生活者および事業者に対する緊急支援、脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備投資の促進などに要する経費
- 令和4年度埼玉県一般会計補正予算(第3号)(追加提出)
歳入歳出予算補正額 8億7,450万8千円
降ひょう被害を受けた農業者に対する農作物の回復や次期作等への支援および農業用生産施設の復旧への支援に要する経費
- 職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例
- 埼玉県学校設置条例の一部を改正する条例
など16件を可決、そのほか1件を承認、9件に同意

●議員提出議案

- 降ひょうによる被害に対する支援を求める意見書
- 私立幼稚園教諭の処遇改善事業に係る負担割合の維持及び事業の継続を求める意見書
- 保育士の人材確保及び処遇改善等を求める意見書
など12件を可決(うち条例2件、意見書10件)



「埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例」を可決

性的指向または性自認に関して、社会の不合理や不平等を感じて生きている県民の方々が相当数います。そこで、性の多様性を尊重した社会づくりに関し、基本理念を定め、県、県民および事業者の責務を明らかにするとともに、性の多様性を尊重した社会づくりに関する施策の基本となる事項を定めることにより、性の多様性を尊重した社会づくりに関する取組を推進し、全ての人の人権が尊重される社会を実現するため、本条例が議員提出され、賛成多数で可決されました。(施行：令和4年7月8日)

「埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例」を可決

「部落差別」とは、日本社会の歴史的過程で形成された身分制度に由来する人権問題です。現在も県民の間に偏見や差別意識があり、部落差別を許さない強い姿勢を示す必要があります。そこで、部落差別の解消に関し、基本理念を定め、県、県民および事業者の責務を明らかにするとともに、部落差別の解消を総合的に推進するために必要な事項を定めることにより、部落差別の解消を推進し、部落差別のない社会を実現するため、本条例が議員提出され、賛成多数で可決されました。(施行：令和4年7月8日)

6月27日（月曜日）



高木功介
（自民）

岡村ゆり子
（県民）

逢澤圭一郎
（自民）

6月24日（金曜日）



秋山もえ
（共産党）

蒲生徳明
（公明）

高橋稔裕
（自民）

6月23日（木曜日）



水村篤弘
（民主フォーラム）

井上 航
（県民）

日下部伸三
（自民）

一般質問

6月定例会の一般質問は、6月23日から行われました。15人の議員が質疑・質問を行い、活発な論議が行われました。

保健・医療

環境

新型コロナウイルス感染症対策について
エビデンスに基づいた自粛要請

Q 新型コロナウイルス感染症対策で、飲食店をターゲットとした自粛要請を疑問に思う方も多くいる。これまでに蓄積された多くの感染症データから、自粛の有無により感染者数や死亡者数に何名の差が出るといった数字的根拠に基づいた自粛要請ができるか伺う。

A 感染症拡大防止にデータが、数字のみで感染状況を想定することは難しい。自粛要請に当たっては、さまざまなデータや社会の状況、専門家の意見や変異株の特性など最新の情報も併せ、国策定の基本的対処方針を踏まえ総合的に判断する必要がある。

本県のエネルギー政策の方向性について

Q エネルギー政策については、国の役割が大きいが、県民や事業者の支援を進めるためにも県として取り組みを進めるべき。現在の原発や化石燃料による発電、再生可能エネルギーの割合についてどう考えるのか。そして、今後の本県のエネルギー政策の方向性について伺う。

A 電力安定供給のため、蓄電池や系統との連携、多様なエネルギー源の確保などバランスを取った施策の展開が必要と考えている。エネルギーの安定的利用と脱炭素化との両立に向け、徹底した省エネや再生エネの導入促進、エネルギーの効率利用などを一体的に進めていく。

県立特別支援学校における医療的ケア児の支援について

Q 医療的ケア児については、スクールバスを利用できない児童なども多く、母親に負担が集中している。県立特別支援学校への支援体制を充実し、付き添い無しで登校できるようにすべき。また、福祉医療など関係機関と連携を図り、県一体で教育環境の整備に取り組むべき。

A 医療的ケアを担う看護職員を増員したほか、教員が認定を受け特定のケアを行っている。国に教員定数改善を求めつつ、さらなる体制充実に取り組み。付き添い無しで登校できる検討を進める。今後設置する「医療的ケア児支援センター」を活用し、着実な教育環境整備に努める。

太陽光パネルについて

Q 自然エネルギーとして脚光を浴び普及した太陽光発電だが、パネルのリサイクルが高額。また、埋め立て廃棄は有害物質が染み出す危険がある。県はパネルのリユース・リサイクルにどう取り組むのか。また、最近、フィルム型の太陽電池が開発されているが補助の対象となるのか。

A 環境科学国際センターで太陽光パネルの効率的なリサイクルや銀回収の研究を行っている。さらに県では、パネルメーカー、産廃事業者、研究機関などと協議会を設置し、リサイクル処理体制整備を進めている。フィルム型太陽電池も要件を満たせば補助対象にできると考えている。

難病で苦しむ患者への支援
難病患者への支援の強化について

Q 人工呼吸器などが必要な重い難病患者の方も、住み慣れた地域で家族と安心して暮らせるよう支援するべき。知事公約にある「誰ひとり取り残さない」の一事例として、支援強化にどう取り組むのか。また、患者とその家族がより安心できるよう一時入院を受け入れる病院を増やすべき。

A 県では、人工呼吸器の管理のため、診療報酬で定められた回数を超える訪問看護費用を全額負担している。また、介護する家族の負担軽減を目的とした一時入院ができるようにしている。今年度から受け入れ医療機関が2カ所増え、県内20医療機関でこうした入院が可能となった。

障害者の文化芸術鑑賞機会の充実について

Q 埼玉県手話言語条例には「手話による文化芸術活動の振興」という他では見ない先進的な条文がある。本年3月東松山市で舞台手話通訳者を配したわが国初の音楽劇が行われ、大変好評を得た。障害者が見に行くことを諦めないようにする鑑賞機会の拡大にどう取り組むのか。

A 障害の有無に関わらず、文化芸術を見られる環境整備は重要。しかし、一般的に文化芸術を鑑賞する際の障害者への配慮は十分とは言えない。文化芸術関連の事業者や団体に協力いただき、鑑賞時の手話や音声、文字などによる説明や鑑賞しやすい環境整備に一層取り組んでいく。

選挙

選挙をより身近にするための取り組み
家族で選挙に訪れることを推奨することについて

Q 国の調査によれば、子どもが行った人は、そうでない人より将来の投票率が20ポイント以上高い。来年度の県議会議員選挙や知事選挙などを視野に、市町村選挙管理委員会と連携し、家族で選挙に訪れることを広報などによって推奨すべきと考えるがどうか。

A 平成28年の法改正により、同伴が幼児から18歳未満の者に拡大された。親子で投票所を訪れることは、将来の高い投票率につながり、主権者教育の面で良い結果をもたらすと考ええる。来年度の選挙を見据え、市町村選挙管理委員会とも連携し、啓発活動に取り入れるよう検討する。

シングルファザーへの支援の充実を
必要とする支援制度を利用しやすいように

Q ひとり親世帯の7世帯に1世帯は父子家庭。しかし、各市町村では女性目線での支援や女性が利用しやすいものが多い。ひとり親家庭は母子がイメージされる。父子家庭が必要とするニーズを把握し、市町村と連携して支援を充実し利用しやすいようにすべきと考えるが所見を伺う。

A ひとり親家庭の支援は、平成26年の法改正により父子家庭も対象となった。近く公表される国のひとり親調査の結果を踏まえ、ニーズを把握し父子家庭の支援につなげる。併せて市町村と連携し、シングルファザーが気軽にサービスを利用できるように広報を工夫していく。

教育

公立中学校の運動部活動
改革
県の対応について

Q 少子化による部活動存続の課題解決のため、部活動指導をスポーツ団体などへ委ねる地域移行が国の有識者会議で提言された。提言では来年度から改革集中期間となり、2025年度末までの達成を目標とする。県としてどのように対応していくのか。

A 運動部活動の地域移行に向けて、令和3年度から白岡市、今年度から戸田市で実践研究を行い、その成果や課題について他の市町村にも情報提供している。国の動向を注視しつつ、庁内に「部活動地域移行推進委員会」を立ち上げ、円滑な地域移行に向けて取り組む。

まちづくり


公園の魅力づくり
インクルーシブ公園の
今後について

Q 障害のある子も無い子も一緒に楽しく遊べるインクルーシブ公園。県営公園でもインクルーシブ遊具導入の動きがありうれしく思う。そこで今後の整備方針・スケジュールを伺う。また、調査では利用に不安を持つ方もいる。利用者、専門家などと連携が必要と思うが見解を伺う。

A 遊具の更新は計画的に実施しており、インクルーシブ遊具導入は、先行導入する秩父ミューズパーク、熊谷スポーツ文化公園の利用状況や課題、県内のバランスやニーズを考慮し検討する。また、利用者の声や専門家の意見を広く伺い、利用が進む方策を講じていく。

ホームページで
ご覧になれます

一般質問の質疑
問・答弁の全文は
こちらからご覧に
なれます。▶





本会議の様子

6月29日（水曜日）			6月28日（火曜日）		
					
梅澤佳一 (自民)	浅井 明 (自民)	藤井健志 (自民)	木下博信 (自民)	八子朋弘 (県民)	関根信明 (自民)

その他の主な質疑・質問

- ふじみ野市の在宅診療の医師が射殺された事件について 銃の所持者に対するチェック体制が機能していたのか
- 知事肝煎りの『政策条例』を制定することについて
- 所沢市の保健所設置を後押しするために
- 県内の移動の自由を考える 高齢者などの移動手段の確保について
- 部活動の在り方 高校入試における部活動の評価について
- いよいよ待ったなしの気候危機対策、ラストランナー回避を 温暖化対策実行計画の見直しについて
- 発達障害児の支援について 中核発達支援センターにおける初診の待機対策
- さらなるひきこもり支援を行えるよう県として実態調査をしてはどうか
- 埼玉の都市防衛対策について
- ウクライナ人道支援に対する決意について
- 知事任期残り1年を前に、公約の進捗状況は 現時点における評価は
- 県教育委員会の教職員配置の充実 県費負担教職員の配置について
- 災害から命を守る取り組みの推進 帰宅困難者対策について 一時滞在施設や備蓄の確保状況
- 埼玉県産の米作政策 世界から注目される米粉について
- ハッ場ダム完成後の利根川流域の治水・利水対策について

用語解説

※ DMO

観光地域づくり法人（DMO）とは、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりのかじ取り役。多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

意見書

意見書10件を可決し、国に提出しました。
(●は全会一致での可決、○は賛成多数による可決)

- 降ひょうによる被害に対する支援を求める意見書
- 私立幼稚園教諭の処遇改善事業に係る負担割合の維持及び事業の継続を求める意見書
- 保育士の人材確保及び処遇改善等を求める意見書
- 北朝鮮による全ての拉致被害者等の即時一括帰国を求める意見書
- 警察官の増員を求める意見書
- 警察車両の充実強化を求める意見書
- 物価高騰対策強化を求める意見書
- 衆議院小選挙区選出議員の選挙区の改定案に関する意見書
- 国民の祝日「海の日」の7月20日への固定化を求める意見書
- 緊急事態に関する国会審議等を求める意見書

県議会を傍聴しませんか


- 県議会議事堂4階の傍聴者受付で手続きをしていただければ傍聴ができます。本会議の傍聴席は216席、各委員会の傍聴席は20席です。
- 定例会の会期予定は変更される場合がありますので、傍聴の際には、お手数ですが議会事務局議事課にお問い合わせください。




詳しくは、
ホームページを
ご覧ください。▶



お問い合わせ先 県議会事務局議事課 ☎048-830-6238




ぜひ、ご覧ください!!



県議会マスコット「ポッポ」

安心・安全




エスカレーターの安全利用に向けた取り組みについて

Q 令和3年10月の条例施行で、エスカレーターを歩く人は減少してきた。さらに減少させるため、新たな取り組みを模索する必要がある。歩く人のために右側を空ける慣習をなくすため、躊躇なく右側に立ち止まれる状況を作る取り組みなどを鉄道事業者の協力の下で推進するべき。

A 身体が不自由な方への配慮や輸送効率の点から、左右両側に立ち止まるよう行動変容を促す取り組みが重要。新たに鉄道事業者との意見交換の場を設け、利用者に左右両側に立ち止まってもらうための視覚的なアプローチやアナウンスなどについて検討していく。

活力アップ




今後の観光戦略について 観光に刺さる観光施策の推進

Q 観光は「観光に刺さる」特徴的な魅力を創り出すことが重要。顧客目線のDMO(※)の観光戦略で熱狂的な顧客を獲得できれば、ブランド力や付加価値を得られる。DMOとして成果を上げている大阪観光局を参考に、埼玉県物産観光協会の抜本的な組織改革を働き掛けるべき。

A 顧客に刺さる尖った取り組みには柔軟なアイデアや機動的な対応に加え、関係者を巻き込み目標に向かう調整力やネットワークが不可欠。県ではさまざまな主体が参加する「県観光プロモーション戦略会議」を設け、県物産観光協会がDMOとして自立できるような取り組みを進める。

魅力ある埼玉




「適疎」の視点を重視した取り組みについて

Q 国際的に比較すると、私たち埼玉が過疎と誤っていた場所が人間的に快適に暮らせる「適疎」であるという視点がある。この視点を重視した県の取り組みについて伺う。また、本県の「適疎」の豊かな環境の中で働き、暮らすというキャリア教育に焦点を当ててはどうか。見解を伺う。

A 移住イベントや新たな移住のホームページの構築を行い、「適疎」の考え方を前面に出してアピールをしていく。また「適疎」の魅力を生徒に伝え、人材を育成することは重要な観点と考える。世界を相手に活躍する県民の講演など、埼玉で暮らし働くことを意識した教育を行う。

農業




降ひょうによる被災農家へ迅速かつ有効な支援を被災農業者への支援策について

Q 令和4年6月2日、3日の降ひょうで、県北および東部地域を中心に22市町に甚大な被害が発生し、農業は壊滅的な被害を受けた。被災農家では収入がほとんどゼロになり、補償がないと農業が継続できない場合もある。返済が必要な融資以外の支援策が必要ではないか。

A 今回の降ひょうを条例に基づき特別災害に指定した。この指定により、生育回復に必要な肥料や農薬などの購入費について、県と市町で補助することが可能となった。被害を受けた農業者に寄り添い、補助や融資、個別指導などさまざまな側面から営農を継続できるよう支援していく。

災害対策



火山災害に対する取り組み

Q 富士山噴火の降灰により、交通機関や水道、電気などライフラインの停止が想定される。埼玉県地域防災計画における対策はICT化が進む現在には即しない降灰対策で、震災との連動についての想定も欠けている。噴火や降灰の被害想定についてどのような対策をしているのか伺う。

A 県では「噴火・降灰対策」に関する行動指針を策定し、行政機関やライフライン事業者と共有するなど火山災害に備えている。今後の国の動向も踏まえ、関係部局と具体的な検討を加えていきたい。また、噴火と地震が連動して発生した場合にも適切に対応できるよう検討する。

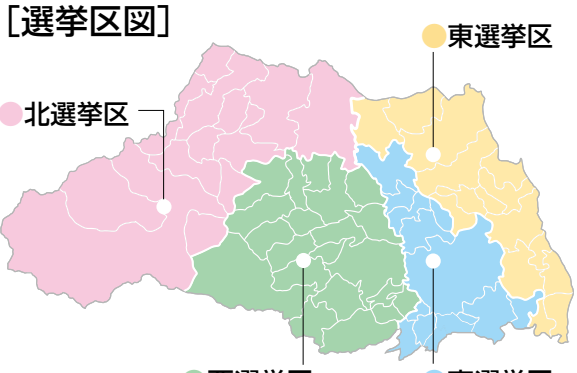
埼玉県議会

議員名簿

定数93・選挙区（52）別
立候補届け出順に掲載しています。

南第2区 川口市（定数7）			南第1区 草加市（定数3）		
環境農林委員 経済・雇用対策特別委員	 村岡 正嗣 共産党	企画財政委員 少子・高齢福祉社会対策特別委員		 木下 博信 自民	環境農林委員長 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員
		 萩原 一寿 公明	欠員		文教委員 少子・高齢福祉社会対策特別委員
南第6区 さいたま市見沼区（定数2）			南第5区 さいたま市大宮区（定数1）		
欠員		 田村 琢実 自民	企画財政委員 危機管理・大規模災害対策特別委員	 藤井 健志 自民	
	議会運営委員 企画財政委員 地方創生・行政改革特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員				
南第13区 上尾市・伊奈町（定数3）			南第12区 さいたま市岩槻区（定数1）		
県土都市整備委員 少子・高齢福祉社会対策特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員	 町田 皇介 民主フォーラム	総務・県民生活委員 経済・雇用対策特別委員	環境農林委員 公社事業対策特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員 図書室委員	 小島 信昭 自民	県土都市整備委員 公社事業対策特別委員
		 石渡 豊 公明	産業労働企業委員 危機管理・大規模災害対策特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員		 高橋 政雄 自民
			 秋山 もえ 共産党		
南第21区 朝霞市（定数2）			南第20区 戸田市（定数2）		
県土都市整備委員 危機管理・大規模災害対策特別委員	 醍醐 清 県民	福祉保健医療委員 少子・高齢福祉社会対策特別委員	 金野 桃子 県民	 細田 善則 自民	議会運営委員 文教委員 公社事業対策特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員
					 須賀 敬史 自民
西第4区 狭山市（定数2）			西第3区 飯能市（定数1）		
議会運営委員 警察・危機管理・防災委員 経済・雇用対策特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員	 本木 茂 自民	県土都市整備委員 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員	福祉保健医療委員 公社事業対策特別委員	 内沼 博史 自民	欠員
		 中川 浩 改革			
西第11区 鶴ヶ島市（定数1）			西第9区 毛呂山町・越生町・鳩山町（定数1）		
企画財政委員 少子・高齢福祉社会対策特別委員	 長峰 宏芳 自民	環境農林委員 危機管理・大規模災害対策特別委員	副議長 県土都市整備委員 公社事業対策特別委員	 武内 政文 自民	議会運営委員 福祉保健医療委員 自然再生・循環社会対策特別委員
		 小川 直志 自民			 小谷野五雄 自民
北第4区 深谷市・美里町・寄居町（定数3）			北第3区 本庄市・神川町・上里町（定数2）		
文教委員 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員	 江原久美子 県民	環境農林委員 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員 監査委員	県土都市整備委員 公社事業対策特別委員	 飯塚 俊彦 自民	
		 小川真一郎 自民			
東第4区 久喜市（定数2）			東第3区 加須市（定数2）		
産業労働企業委員 自然再生・循環社会対策特別委員	 石川 忠義 県民	議会運営委員 警察・危機管理・防災委員 少子・高齢福祉社会対策特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員 図書室委員	福祉保健医療副委員長 地方創生・行政改革特別委員	 高橋 稔裕 自民	
		 千葉 達也 自民			
東第8区 越谷市（定数4）					
総務・県民生活委員 少子・高齢福祉社会対策特別委員	 辻 浩司 民主フォーラム	総務・県民生活委員 危機管理・大規模災害対策特別委員	文教委員 危機管理・大規模災害対策特別委員	 山本 正乃 民主フォーラム	
		 浅井 明 自民			

[選挙区図]



● 東選挙区
● 北選挙区
● 西選挙区
● 南選挙区

会派別所属議員数	
会派名(略称)	議員数
埼玉県議会自由民主党議員団(自民)	49人
無所属県民会議(県民)	12人
埼玉県議会公明党議員団(公明)	9人
埼玉民主フォーラム(民主フォーラム)	8人
日本共産党埼玉県議会議員団(共産党)	6人
無所属改革の会(改革)	1人
無所属	1人
計	86人 (欠員7人)

令和4年7月28日現在

南第3区 さいたま市西区(定数1)		南第2区 川口市(定数7)											
 警察危機管理防災委員 危機管理・大規模災害対策特別委員長 自民	日下部 伸三 自民	 福祉保健医療委員 公社事業対策特別委員 公明	塩野 正行 自民	 議会運営委員 総務県民生活委員 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員長 自民	立石 泰広 自民								
		 総務県民生活委員 自然再生・循環社会対策特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員 図書室委員 自民		 企画財政委員 地方創生・行財政改革特別委員 自民									
		 福祉保健医療委員 地方創生・行財政改革特別副委員長 図書室委員長 自民		 警察危機管理防災委員 危機管理・大規模災害対策特別委員 自民									
南第10区 さいたま市南区(定数2)		南第9区 さいたま市浦和区(定数2)		南第8区 さいたま市桜区(定数1)									
 議会運営委員 環境農林委員 公社事業対策特別委員 自民	木村 勇夫 民主フォーラム	 県土都市整備委員 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員 自民	宮崎 栄治郎 自民	 産業労働企業委員 経済・雇用対策特別委員長 自民	荒木 裕介 自民								
		 県土都市整備委員 自然再生・循環社会対策特別委員 無所属		 産業労働企業副委員長 危機管理・大規模災害対策特別委員 自民									
		 自然再生・循環社会対策特別委員 無所属		 産業労働企業副委員長 危機管理・大規模災害対策特別委員 自民									
南第18区 新座市(定数2)		南第17区 志木市(定数1)		南第16区 鴻巣市(定数2)									
 産業労働企業委員 経済・雇用対策特別委員 自民	平松 大佑 自民	 文教委員 経済・雇用対策特別委員 自民	鈴木 正人 自民	欠員									
		 文教委員 経済・雇用対策特別委員 自民		 議長 文教委員 自民									
		 議長 文教委員 自民		 総務県民生活委員 公社事業対策特別委員長 新型コロナウイルス感染症対策特別委員 図書室委員 自民									
		 総務県民生活委員 公社事業対策特別委員長 新型コロナウイルス感染症対策特別委員 図書室委員 自民		 環境農林委員 自然再生・循環社会対策特別委員長 図書室委員 自民									
西第1区 所沢市(定数4)													
 産業労働企業副委員長 少子・高齢福祉社会対策特別委員長 新型コロナウイルス感染症対策特別委員 自民	岡田 静佳 自民	 警察危機管理防災委員 自然再生・循環社会対策特別委員 図書室委員 自民	水村 篤弘 民主フォーラム	 総務県民生活委員 地方創生・行財政改革特別委員 図書室委員 公明	西山 淳次 公明								
		 総務県民生活委員 地方創生・行財政改革特別委員 図書室委員 公明		 議会運営委員 企画財政委員 地方創生・行財政改革特別委員 自民									
		 議会運営委員 企画財政委員 地方創生・行財政改革特別委員 自民		 警察危機管理防災委員 公社事業対策特別委員 自民									
西第7区 川越市(定数4)													
 議会運営委員 環境農林副委員長 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員 図書室委員 公明	深谷 顕史 公明	 福祉保健医療委員 自然再生・循環社会対策特別委員 自民	守屋 裕子 共産党	 議会運営委員 産業労働企業委員 経済・雇用対策特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員 自民	山根 史子 民主フォーラム								
		 議会運営委員 産業労働企業委員 経済・雇用対策特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員 自民		 企画財政委員 公社事業対策特別委員 自民									
		 企画財政委員 公社事業対策特別委員 自民		 県土都市整備委員 経済・雇用対策特別委員 図書室委員 自民									
西第6区 富士見市(定数1)													
 企画財政委員 公社事業対策特別委員 自民													
西第5区 ふじみ野市・三芳町(定数2)													
 警察危機管理防災委員 少子・高齢福祉社会対策特別委員 共産党	前原 かつえ 共産党	 県土都市整備委員 経済・雇用対策特別委員 図書室委員 自民	渡辺 大 自民	 議会運営副委員長 産業労働企業委員 経済・雇用対策特別委員長 自民	小久保 憲一 自民								
		 県土都市整備委員 経済・雇用対策特別委員 図書室委員 自民		 議会運営委員 警察危機管理防災委員 地方創生・行財政改革特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員 自民									
北第3区 本庄市・神川町・上里町(定数2)													
 企画財政委員 少子・高齢福祉社会対策特別委員長 自民	齊藤 邦明 自民	 文教副委員長 少子・高齢福祉社会対策特別委員 自民	阿左美 健司 自民	 文教委員 少子・高齢福祉社会対策特別委員 図書室委員 自民		新井 豪 自民							
		 文教委員 少子・高齢福祉社会対策特別委員 図書室委員 自民		 文教委員 少子・高齢福祉社会対策特別委員 図書室委員 自民									
		 文教委員 少子・高齢福祉社会対策特別委員 図書室委員 自民		 文教委員 少子・高齢福祉社会対策特別委員 図書室委員 自民									
北第2区 横瀬町・皆野町・長瀬町・小鹿野町・東秩父村(定数1)													
 文教委員 少子・高齢福祉社会対策特別委員 図書室委員 自民													
北第1区 秩父市(定数1)													
 文教委員 少子・高齢福祉社会対策特別委員 図書室委員 自民													
西第13区 滑川町・嵐山町・小川町・ときがわ町(定数1)													
 文教委員 少子・高齢福祉社会対策特別委員 図書室委員 自民													
西第12区 東松山市・川島町・吉見町(定数2)													
 議会運営委員 警察危機管理防災委員 地方創生・行財政改革特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員 自民	松坂 喜浩 自民	 議会運営委員 警察危機管理防災委員 地方創生・行財政改革特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員 自民	横川 雅也 自民	 議会運営副委員長 産業労働企業委員 経済・雇用対策特別委員長 自民	小久保 憲一 自民								
		 議会運営委員 警察危機管理防災委員 地方創生・行財政改革特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員 自民		 議会運営委員 警察危機管理防災委員 地方創生・行財政改革特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員 自民									
東第2区 羽生市(定数1)													
 福祉保健医療委員 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員 図書室委員 自民	諸井 真英 自民	 環境農林委員 危機管理・大規模災害対策特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員 自民	柿沼 貴志 自民	欠員									
		 環境農林委員 危機管理・大規模災害対策特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員 自民		 環境農林委員 危機管理・大規模災害対策特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員 自民									
東第1区 行田市(定数1)													
 環境農林委員 危機管理・大規模災害対策特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員 自民													
北第5区 熊谷市(定数3)													
 環境農林委員 危機管理・大規模災害対策特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員 自民													
西第6区 富士見市(定数1)													
 企画財政委員 公社事業対策特別委員 自民													
東第5区 蓮田市(定数1)													
 産業労働企業委員 自然再生・循環社会対策特別委員 自民	石川 誠司 自民	 産業労働企業委員 自然再生・循環社会対策特別委員 自民	杉田 茂実 自民	 産業労働企業委員 自然再生・循環社会対策特別委員 自民	神尾 高善 自民								
		 産業労働企業委員 自然再生・循環社会対策特別委員 自民		 産業労働企業委員 自然再生・循環社会対策特別委員 自民									
東第4区 久喜市(定数2)													
 産業労働企業委員 自然再生・循環社会対策特別委員 自民													
東第7区 春日部市(定数3)													
 議会運営委員 福祉保健医療委員 公社事業対策特別委員 共産党	秋山 文和 共産党	 議会運営委員 警察危機管理防災委員 地方創生・行財政改革特別委員 自民	白土 幸仁 自民	 議会運営副委員長 産業労働企業委員 危機管理・大規模災害対策特別委員長 新型コロナウイルス感染症対策特別委員長 自民	権守 幸男 公明								
		 議会運営委員 警察危機管理防災委員 地方創生・行財政改革特別委員 自民		 議会運営副委員長 産業労働企業委員 危機管理・大規模災害対策特別委員長 新型コロナウイルス感染症対策特別委員長 自民									
		 議会運営委員 警察危機管理防災委員 地方創生・行財政改革特別委員 自民		 議会運営副委員長 産業労働企業委員 危機管理・大規模災害対策特別委員長 新型コロナウイルス感染症対策特別委員長 自民									
東第6区 白岡市・宮代町(定数1)													
 議会運営副委員長 産業労働企業委員 危機管理・大規模災害対策特別委員長 新型コロナウイルス感染症対策特別委員長 自民													
東第9区 八潮市(定数1)													
 議会運営副委員長 産業労働企業委員 危機管理・大規模災害対策特別委員長 新型コロナウイルス感染症対策特別委員長 自民													
東第8区 越谷市(定数4)													
 警察危機管理防災副委員長 地方創生・行財政改革特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員 自民	宇田川 幸夫 自民	 警察危機管理防災副委員長 地方創生・行財政改革特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員 自民	橋詰 昌晃 公明	 警察危機管理防災副委員長 地方創生・行財政改革特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員 自民	梅澤 佳一 自民								
		 警察危機管理防災副委員長 地方創生・行財政改革特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員 自民		 警察危機管理防災副委員長 地方創生・行財政改革特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員 自民									
		 警察危機管理防災副委員長 地方創生・行財政改革特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員 自民		 警察危機管理防災副委員長 地方創生・行財政改革特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員 自民									
東第12区 吉川市・松伏町(定数1)													
 警察危機管理防災副委員長 地方創生・行財政改革特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員 自民													
東第11区 幸手市・杉戸町(定数1)													
 警察危機管理防災副委員長 地方創生・行財政改革特別委員 新型コロナウイルス感染症対策特別委員 自民													
東第10区 三郷市(定数2)													
 警察危機管理防災委員 地方創生・行財政改革特別委員 自民	逢澤 圭一郎 自民	 警察危機管理防災委員 地方創生・行財政改革特別委員 自民	美田 宗亮 自民	 警察危機管理防災委員 地方創生・行財政改革特別委員 自民	松澤 正 自民								
		 警察危機管理防災委員 地方創生・行財政改革特別委員 自民		 警察危機管理防災委員 地方創生・行財政改革特別委員 自民									
		 警察危機管理防災委員 地方創生・行財政改革特別委員 自民		 警察危機管理防災委員 地方創生・行財政改革特別委員 自民									

委員会レポート

6月17日、7月1日に常任委員会を開き、補正予算・条例などの議案の審査などを行いました。審査の結果、議案19件を原案の通り可決・承認すべきものと決定しました。また、請願2件を不採択とすべきものと決定しました。
7月4日、5日には特別委員会を開き、付託案件の審査を行いました。

議会運営委員会

6月10日と定例会中の4日間、会議を開き、本会議を円滑かつ効率的に進行するため、議事日程、質疑質問者の人数、採決の方法や順序などについて会派間の協議を行いました。



横川雅也
副委員長



白土幸仁
委員長



権守幸男
副委員長



特別委員会

自然再生・循環社会対策特別委員会

河川の水質保全の推進について審査

地方創生・行財政改革特別委員会

地方分権改革および魅力ある地域づくりについて審査

公社事業対策特別委員会

県の公社指導について、（公財）埼玉県産業振興公社、（公財）埼玉県公園緑地協会、埼玉県住宅供給公社における改革の取り組みについて審査

少子・高齢福祉社会対策特別委員会

障害者の自立支援について審査

経済・雇用対策特別委員会

埼玉県経済の動向と経済・雇用対策について審査

危機管理・大規模災害対策特別委員会

災害に強い県土づくりについて審査

人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会

教育改革について審査

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

第6波における感染症対策の検証と今後の体制構築について審査

常任委員会

企画財政委員会

令和4年度埼玉県一般会計補正予算（第3号）
降ひよの被害者支援について

Q 財源は財政調整基金でなければならぬか。また、今後臨時交付金が活用できるようになった場合、財政調整基金に積み戻すことができるのか。

A 条例の規定に基づき災害により生じた経費の財源として処分できる財政調整基金を活用した。今後交付金の活用など財源の振り替えができる場合は積み戻すことは可能である。

産業労働企業委員会

令和4年度埼玉県一般会計補正予算（第2号）
観光関連事業者への支援について

Q 観光バス事業者に着目し支援するのはなぜか。また、支援はいつ開始するのか。

A 観光バスの稼働率は新型コロナウイルス感染拡大前の37・7%と回復が遅れ、燃料価格高騰で収益を上げにくい。観光需要の喚起、事業者の負担軽減の観点から支援となった。7月中旬に受付開始、8月から補助できるよう検討している。

総務県民生活委員会

令和4年度埼玉県一般会計補正予算（第2号）
物価高騰における私立学校への補助について

Q 学校給食費などの物価高騰相当額を補助することのことだが、どの程度の物価高騰まで対応できるのか。また、物価高騰が長期化した場合、どのように対応するのか。

A 15%までの物価高騰に対応できる。物価高騰が長期化した場合、国は総合的な対策を講じるとしており、国の動向を注視し検討していきたい。

県土都市整備委員会

県営住宅の明け渡しおよび滞納家賃など請求事件に関する訴えの提起について

Q これまでの家賃滞納者に対する住宅の明け渡しおよび滞納家賃など請求訴訟について、どんな効果があったのか。

A 令和3年度における6か月以上の滞納者は、ピーク時の平成12年度から97・5%減少しており、訴訟には高い抑止効果があったものと考えている。



環境農林委員会

令和4年度埼玉県一般会計補正予算（第2号）
中小企業等省エネルギー対策支援事業費

Q 原油価格高騰に対応するため創設する緊急対策枠について、速やかな周知が必要だが、事業の効果を得るためにどのような取り組みを行うのか。

A 速やかにホームページへの掲載や、業界団体へのチラシ配布をする。また新たに、商工会議所等の経営相談でPRしてもらいなど、直接中小企業に訴えるよう取り組んでいく。

文教委員会

埼玉県学校設置条例の一部を改正する条例について

Q 新たに開設する児玉高校飯能高校の特色を伺う。

A 児玉高校は普通科、農業科、工業科を併置する県内初の高校。3科の生徒が共通の課題に取り組み、考えを深め合って成長が期待できる。飯能高校は単位制を導入し、大学進学を中心とした生徒たちの進路希望に応じた多様な選択授業を展開する。

福祉保健医療委員会

令和4年度埼玉県一般会計補正予算（第2号）
夏休み期間に子供の食事等を確保する支援について

Q 学校給食のない夏休み中、子供の生活に不安を抱いている保護者のために、支援事業について速やかに漏れのないよう周知すべきと考えるがどうか。

A 記者発表や県のSNSに加え、市町村社会福祉協議会を通じて、子ども食堂を利用する子供たちに案内できるように工夫して周知していく。

警察危機管理防災委員会

インターネットカフェにおける防犯上の課題や予防策について

Q 立てこもり事件の再発防止の観点からどのように検証しているのか。

A 防犯上の課題として、外部から視認性が低い、夜間の従業員が少ない、店舗による防犯意識の差などが認められる。自主的な防犯対策を強力に支援し、関係機関、事業者などとの連携・支援により、不断に再発防止に取り組んでいきたい。

県議会プロモーション動画配信中！

親しみのある県議会づくりを進めるためプロモーション動画「議事堂探検隊」を作成し、動画配信サイトYouTubeで配信しています。「議事堂探検隊」が議事堂内を探検しながら、県議会の仕組みや役割について学びます。

右から動画にアクセスいただけます。お子さまも楽しめる内容となっておりますので、夏休みにぜひ親子でご覧ください！



動画はこちら▼



新議員決まる

埼玉県議会議員補欠選挙（東第5区 蓮田市）により、令和4年5月16日に新議員が選出されました。



石川 誠司
（自民）

主要会派から ～6月定例会～



埼玉県議会自由民主党議員団
団長 小島 信昭

今定例会では、わが党から9人の議員が発壇し、皆さまの暮らしに関わる県政の重要課題について、65項目にわたり質疑・質問を行いました。

まず、新型コロナウイルス感染症対策や、価格高騰が続くなかでのエネルギー政策、成人年齢の引き下げに伴う新成人への対応など、喫緊の課題について質問をいたしました。

このほかにも、わが県の強みを生かした観光政策や「埼玉版スーパードットプロジェクト」、デジタルトランスフォーメーションの現状と推進など、多岐にわたり質問をいたしました。

さらに、わが会派として、「埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例」と「埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例」の2つの条例を提案し可決されました。

私たち自由民主党議員団は、県民の皆さまの声を丁寧に伺うとともに、県政向上のために積極的な提案を行うことで、埼玉県の発展のために今後も全力で取り組んでまいります。



無所属県民会議
代表 岡 重夫

今定例会では6月2日、3日に県北部・県東部で発生した降ひょう被害に対する補正予算が追加提案されました。これにはわが会派が大野知事に要望した降ひょう被害に遭った農家に対する支援の上乗せと範囲拡大が盛り込まれており、全会一致で成立しました。

このほか物価高騰対策を含む別の補正予算もすべての議案が可決しました。

一般質問では、井上航議員が教員確保のための奨学金返還補助制度の導入を、岡村ゆり子議員がシングルファザーへの支援充実を提案しました。また八子朋弘議員は知事の任期が残り1年となったことを踏まえ、公約の進捗状況を大野知事に質問しました。

そして自民党県議団が提案した埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例については、県民の慎重意見が圧倒的に多い事を重視してわが会派は継続審議を求めました。

結果として条例は今定例会で成立しましたが、わが会派は今後も常に是々非々を貫き活動してまいります。



埼玉県議会公明党議員団
団長 西山 淳次

今定例会の一般質問には蒲生徳明議員が立ちました。蒲生議員はクラスターが発生しやすい高齢者施設の検査について日本財団の支援が終了したため、施設から県の支援を要望する声が多いがどう対応するのかと質問。福祉部長は今後も高齢者施設の検査支援をしっかりと行っていくと答弁しました。さらに、蒲生議員が学校の部活動は実質的に強制加入になっていないかとたどしたのに対し、教育長は、部活動への加入はあくまで任意であり、新たにリフレッツを作成し配布するなど幅広く周知を図っていくと答弁しました。

また、県は今議会に物価高対策として補正予算を提出、可決されましたが、その中にはわが党が要望していた、食材の値上がりによる学校給食の値上げを防ぐ予算と、夏休み中に子ども食堂などを通してレトルトカレーなどを配布する予算が盛り込まれ、対策が一歩進んだと考えています。

今後も公明党議員団は物価高から県民生活を守る対策に積極的に取り組んでまいります。



埼玉民主フォーラム
代表 田並 尚明

6月定例会では、原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者、事業者に対する緊急支援など約27億5000万円、降ひょう被害による農作物の回復や次期作などへの支援および農業用生産施設の復旧への支援など約8億7450万円の補正予算を含む議案が審議されました。

また、埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例（LGBTQ関連の条例）、埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例が自民会派から提出され可決されたことは、われわれ会派としても以前から取り組んできた問題でしたので、非常に感慨深いものがあります。

一般質問では、水村篤弘議員が発壇し「物価高対策」や「今後の新型コロナウイルス感染症対策」をはじめ8項目について質問や提案を行い、大野知事や各部の部長と建設的な議論を行いました。

今後は、新型コロナウイルス感染症の感染対策や物価高騰による不安を払拭し、一日も早く安心して暮らせる社会を目指し会派一丸となり働いてまいります。



日本共産党埼玉県議員団
団長 柳下 礼子

6月2日、3日に北部・東部で発生した降ひょうは、昭和58年以来最大の被害をもたらしました。被災した皆さまに心よりお見舞い申し上げます。秋山もえ議員の一般質問で、知事は農業共済が十分被害をカバーしていないことを認め、補正予算提出を約束しました。異常な猛暑からの気候危機対策が喫緊の課題となっています。ただゼロカーボン宣言を行っているのは本県含めあと5県です。秋山議員の宣言を求める質問に知事は「裏付けがなければ意味を欠く」と答え、年度末以降に宣言する意向を示しました。同議員は、性犯罪被害者の支援のためにSANE（性暴力被害者支援看護職）の養成の継続を求め、県民生活部長はその必要性を認めました。

自民党議員団提出の「性の多様性を尊重した社会づくり条例」は、事業者の責務や財政措置が努力義務規定となるなど不十分ですが、当事者の深刻な状況から緊要性が大切と考え賛成しました。これからも、県民の皆さんの声を県政に届けるため力を尽くしてまいります。

県議会広報テレビ番組

「こんにちは県議会です」

県議会に関するさまざまな情報を分かりやすく紹介しています。
番組の最後にはプレゼントコーナーもあります。ぜひご覧ください！

放送予定日

主要会派代表者に聞く

主要会派代表者インタビュー 全2回

①8月21日（日）
②8月28日（日）

常任委員会だより

各常任委員長インタビュー 全2回

①9月4日（日）
②9月11日（日）

詳しい放送スケジュールは、随時ホームページでお伝えいたします。

中屋敷慎一 議長 と武内政文 副議長 に聞く

政治家を志したきっかけをお聞かせください。



中屋敷議長

中屋敷議長 直接のきっかけは当時の鴻巣市長から要請があったことですが、政治家になる気持ちはいろいろな経験によって育まれました。

例えば、青年会議所では、まちづくりの意識を叩き込まれ、理事長として各界の方々と親交を結びました。

PTAでは、連合会長として人を育てることの重要性を実感しました。

また、市長選挙に関わり、政治への志を強く持つようになりました。

武内副議長 あと2年で県職員として定年を迎えるという時、前任の県議会議員の方から声を掛けていただいたことがきっかけです。

そもそも退職後は人口減少が進む地元を活性化

するために働こうと考えていました。県議会議員になれば大きな地元貢献ができると思い、出馬を決めました。

座右の銘は何ですか？

中屋敷議長 まずは「不撓不屈」です。人生において方向を変えなければならないとき、「負けない」という強い思いを持たないと実現できません。また、「初志貫徹」「一期一会」も大切にしている言葉です。「初志貫徹」は県議会議員選挙への立候補を決めたときに、自分の決意を言葉にしたものです。「一期一会」は、私自身が多くの人に支えられており、出会いの大切さを実感しております。

武内副議長 私は、己の考えに従い実行し胆力があった西郷隆盛を尊敬しており、そんな彼が好んだという「敬天愛人」を座右の銘にしています。天を敬い人を愛するという意味です。お天道様に恥じない正しいことをし、人を大事に思うことは基本のことです。

今後の抱負をお聞かせください。

中屋敷議長 二代表制の一翼を担う県議会が、監視機能を十分に果たして、しっかりと効果を検証するとともに、社会状況に即した政策的確に提言していくことは、県民の皆さまの負託を受けた私たちの責務です。この責務を確実に果たし、議会におけるペーパーレス化など議会改革についても副議長とともにしっかり取り組んでまいります。

武内副議長 疲弊した埼玉経済の再生・成長やデジタルトランスフォーメーションの推進など、さまざまな課題があります。

県議会としても、議論の活発化と活動の透明性の確保を進め、県民の皆さまに県政に対する理解と関心を高めていただけるよう、議長と共に全力で取り組んでいきます。



武内副議長

一般写真部門

テーマA 埼玉の「四季」

テーマB 自由(フリーテーマ)

埼玉県議会議長賞 2点 (A・B各1点)
埼玉県議会副議長賞 2点 (A・B各1点)
入選 14点 (A・B各7点)

第18回 埼玉県議会 フォトコンテスト

応募締め切り 11/10 木曜日

作品募集中!

ホームページはコチラ▼

QRコード

モバイル写真部門

テーマA 埼玉の「四季」

テーマB 埼玉の「カワイイ」

ベストショット賞 2点 (A・B各1点)
入選 4点 (A・B各2点)
特別賞 若干数

A4または四つ切り(ワイド可)

※上記以外のサイズ(サービス判など)は受け付けできません。

募集チラシ裏面の応募用紙(コピー可)を作品の裏に貼付して、下記送付先宛てに郵送していただくか、直接お持ちください。

募集チラシは、県議会事務局や各市町村などでお配りしているほか、県議会ホームページからもダウンロードできます。

作品送付先 〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県議会事務局 政策調査課 広報担当

どなたでもご応募いただけます! 複数の応募も可能です!

入賞作品の中から、「埼玉県議会だより」の表紙や県議会ホームページなどに使用する写真を選ばせていただきます。

応募の条件

- 令和2年1月1日以降に撮影された未発表のもの
- 埼玉県内で撮影されたもの
- 合成写真、組写真は不可
- カラー写真(セピアなどは不可)

携帯電話、スマートフォンで撮影された2〜5メガ程度の画像データ(JPEG)

下記からメールアプリを起動し、メール本文に記載された項目を入力して、応募作品を添付して送付してください。

※県議会ホームページからもご応募できます。
※特別賞は30歳未満の方の作品が対象です。

モバイル写真部門応募フォーム▶

作品送付先 宛先: s-gikai@bz04.plala.or.jp 件名: 県議会フォトコンテスト応募

第17回 入賞作品

一般写真部門

「大満足の笑顔」 議長賞

「夕陽にスケボー」 議長賞

モバイル写真部門

「夏空の中 綾瀬川でカタ」 ベストショット賞

「おっとっと」 ベストショット賞

イラスト

県議会 クイズ

はがきに右記のようにご記入の上、9月2日(金)(当日消印有効)までにお送りください。正解者の中から抽選でプレゼントを差し上げます。

当選者の発表は、プレゼントの発送をもって代えさせていただきます。

対象は、埼玉県内に在住・在勤・在学している方のみとなります。

プレゼント

A 図書カード 1,000円分 ... 20名様

B 埼玉県立近代美術館 企画展「シアトル→パリ 田中保とその時代」... 5名様ペア招待券(2枚1組)

※企画展の会期は令和4年10月2日(日)までです。

埼玉県立近代美術館

モネ、シャガール、ピカソなどの海外の巨匠から日本の現代作家まで、優れた美術作品をコレクションして展示しています。また、ユニークなテーマを設けた企画展を随時開催しています。

〒330-0061 埼玉県さいたま市浦和区常盤9-30-1
開館時間 10:00~17:30(展示室への入場は17:00まで)
休館日 月曜日(祝日の場合は開館)
電話 048-824-0111

QRコード

撮影: 松本和幸

埼玉県議会

夏の / フォローキャンペーンを開催中!

8/31 水曜日まで

Twitter

埼玉県議会では、令和4年2月からTwitterによる情報発信を行っています。

この夏、素敵なプレゼントが当たるフォローキャンペーンを開催中!ぜひご参加ください。

【協力】埼玉県物産観光館そびあ

応募方法

- 県議会公式ツイッター(@saitamakengikai)をフォロー
- フォローキャンペーンのツイートからクイズに挑戦

正解だと思う方を「リツイート」か「いいね」で回答してくださいね!

県議会公式Twitterはこちらから▶

埼玉県物産観光館 そびあ

埼玉県を代表するお土産を常時650種類以上販売しています。

贈答品、引出物、記念品などにいかがですか?

埼玉の旬の観光情報も発信しています。

〒330-8669 さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル(2階)
10:00~18:00
定休日: 日曜日・祝日(年末年始)
電話: 048-647-4108

写真